

32 新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援

【令和5年度予算概算決定額 112（166）百万円】

＜対策のポイント＞
食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組の支援を行います。

- ＜政策目標＞
- 食品製造業の労働生産性の3割向上（2018年比〔2030年まで〕）
 - 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）等

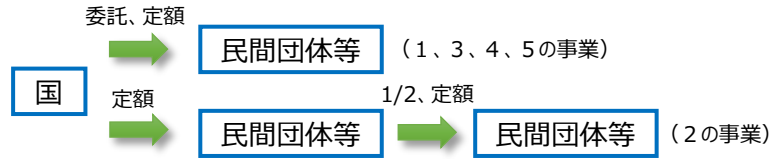
＜事業の内容＞

- 1. 新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営**
食品産業界、有識者、行政等が参画する各プラットフォームの運営により、食品産業に関する共通課題の解決策の検討、知見の横展開を行います。
- 2. フードテックビジネス実証事業**
食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証や、実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援します。
- 3. 食品事業者等による栄養改善ビジネスの国際展開支援**
栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）を通じた栄養改善ビジネスに関する調査やそれに基づく事業化プロセスの実証、NJPPPと国際機関との連携強化、国内外の栄養に関する情報収集・発信を支援します。

- 4. JASの活用・制定推進調査委託事業**
JASの活用による優良事例を含むマニュアルを作成・活用し、JASを通じて規格・認証の重要性を認識・普及できる人材の育成を行うとともに、新たなJASの制定につながる取組等を支援します。

- 5. 加工食品の国際標準化事業**
食品添加物等の表示規制の調査等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

関係者が参画するプラットフォームの運営

【実施する内容】

- 研究会等による課題の整理や解決策の議論
例：有識者を交えた業界ガイドラインの検討
食品企業が抱える共通課題に関するヒアリング
- セミナー等による先進事例や知見の横展開
例：フードテックの実証事例の情報発信
サプライチェーン全体で取り組むべき食品ロス削減等の課題に対する理解醸成

【食に関する幅広い事業者、団体等が参画】

製造業	小売業
卸売業	外食・中食
フードテック企業	食品機械メーカー
業界団体	行政

調査の取組例

JASに係る人材育成に向けた優良事例の収集・マニュアル作成

JAS等活用マニュアル

食品添加物等の表示規制の調査等

実証の取組例

フードテックを活用したビジネスモデルの実証

発芽大豆素材を用いたタコス

3Dフードプリンターを活用した介護食

昆虫を活用した国産飼料

【お問い合わせ先】
(1、2、3の事業) 大臣官房新事業・食品産業部企画グループ (03-6744-2065)
(4、5の事業) 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 (03-6744-7180)